

東日本大震災津波からの 復興の取組状況について

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

令和5年2月27日

❄ 岩手県



東日本大震災津波からの復興に向けた「令和4年度の主な取組状況」

復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を実現するため、「より良い復興～4本の柱～Ⅰ 安全の確保、Ⅱ 暮らしの再建、Ⅲ なりわいの再生、Ⅳ 未来のための伝承・発信」の下、復興の取組を進めています。

I 安全の確保

1 海岸保全施設等の復旧・整備

①防潮堤等津波防災施設の復旧・整備

防潮堤や水門の整備を進め、令和4年度までに計画した73地区中、71地区の整備が完了見込

②水門・陸こう自動閉鎖システムの整備

令和4年度は新たに29か所の遠隔操作化が完了し、計画した214か所中、206か所で遠隔操作の運用開始見込



【永浜地区防潮堤】



【(主)大船渡綾里三陸線 赤崎】

2 復興関連道路の整備

県が整備を進めてきた復興関連道路は、令和4年7月までに計画した93か所全ての整備が完了

3 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進

本県最大クラスの津波被害の具体的な想定を市町村ごとに示す「岩手県地震・津波被害想定調査報告書」を、令和4年9月に公表

発生が予想される巨大地震・津波に備え、沿岸市町村と実務レベルの検討組織を立ち上げ、具体的な減災対策を検討（令和5年夏頃を目途にとりまとめ）

<今後の主な取組>

- ・残された社会資本の早期整備
- ・津波避難計画の見直しや個別避難計画の作成、避難場所の整備促進など、沿岸市町村の取組へのきめ細かな支援
- ・「移転元地」や「造成地」の利活用の支援
- ・風評被害の払拭に向けた、放射線影響対策の実施

II 暮らしの再建

1 被災者のこころのケアの推進

①被災者のこころのケア

岩手医科大学内(矢巾町)の「岩手県こころのケアセンター」及び沿岸部の4箇所に設置している「地域こころのケアセンター」において、きめ細かなこころのケアの取組を継続

②子どものこころのケア

「いわてこどもケアセンター」において、児童の専門的な精神的ケアを継続するほか、沿岸地区における巡回相談を実施

【こころのケアセンターにおける相談件数の推移】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
相談件数	7,444	10,201	10,747	11,613	9,041	8,338
年度	H30	R元	R2	R3	R4(R4.12月末現在)	
相談件数	7,397	7,611	5,353	7,274	6,201	

2 被災者の生活再建の支援

令和3年度に設置した「いわて被災者支援センター」において、専門家や関係機関との連携による被災者の生活再建を支援

【相談対応回数(R4.12月末現在)】

1,904回（内訳） 家族に関すること(435回)、家計に関すること(350回)、債務に関すること(255回)等

3 いわての復興教育の推進

副読本の活用や「いわての復興教育」プログラムの英語版の作製、児童生徒による実践発表会の実施

<今後の主な取組>

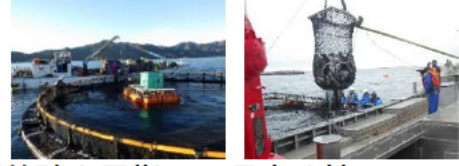
- ・被災者のこころのケアの継続実施
- ・新たなコミュニティの形成と活性化に向けた支援
- ・復興・発展を支える人材や、災害発生時に主体的に行動する人材を育成する「いわての復興教育」の推進



Ⅲ なりわいの再生

1 水産業・農林業の振興

①新たな漁業・養殖業の導入
海洋環境に左右されない安定的な魚類養殖を目指し、県内6地区でサケ・マス類の海面養殖を実施



年度	R元	R2	R3	R4
サケ・マス類の海面養殖生産量(実施地区数)	18t(1地区)	177t(3地区)	565t(4地区)	1,209t(6地区)
サケ漁獲量	2,292t	1,734t	413t	445t

※過去のサケ漁獲量：最大73,526 t (H8年度)、震災前3か年平均25,019 t (H20~22年度)

②新たな蓄養・出荷モデルの構築
漁業者の所得向上と「磯焼け」の改善を目的に、高値で取引される冬場等の出荷を目指し、「やせウニ」を有効活用する「ウニの二期作」のモデル化を実施
久慈漁協では、夏場(500円から600円/kg)を大きく上回る3,000円/kg以上の販売価格での取引を実現



蓄養ウニの身入り

2 商工業・観光の振興

①高鮮度物流事業の実施
いわて花巻空港から大阪伊丹空港への定期航空便を活用し、関西地区に三陸の生鮮食品を高鮮度で販売する実証実験
大阪伊丹空港での特産品展への出展による販路拡大
【ITAMI空の市(12月)】

②冬季観光キャンペーンの実施
三陸DMOセンターと連携した旅行商品造成支援や、スノーリゾートや温泉、三陸地域の味覚や絶景などの岩手の冬の魅力を首都圏に向けて発信(期間：令和5年1月1日~3月31日)



<今後の主な取組>
・大型で遊泳力の高いサケ稚魚の生産や藻場の再生による資源回復、サケ・マス類の海面養殖の推進
・新たな交通ネットワークを活用した産業振興の推進
・三陸鉄道や震災関連施設、三陸ジオパークなどの三陸ならではの観光資源を生かした観光ルートの構築、商品造成の促進

Ⅳ 未来のための伝承・発信

1 事実・教訓の伝承

①東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承
東日本大震災津波伝承館において、県内外の震災伝承施設等と連携し、企画展示やセミナーを開催

【伝承館来館者数】令和5年1月末現在で66万人を達成

R元年度 開館(9/22)~3月	R2年度	R3年度	R4年度 (R4.4~R5.1月)	合計 (R5.1.31現在)
148,737人	170,699人	168,613人	180,286人	668,335人

②国内外の防災力向上への貢献と伝承の担い手等の育成
東北大学災害科学国際研究所の協力の下、岩手とハワイ州、インドネシア共和国アチエ州の高校生が、それぞれの津波災害や教訓、伝承活動を紹介するオンライン交流会を開催

2 復興情報の発信

県内外の語り部等を始め、復興を担う個人や団体等多様な主体が参画するフォーラムの開催や、SNSの活用による県内外への「復興の姿」の発信



県公式LINEによる
情報発信



ポスターの作製
(首都圏で掲示)



【伝承館開館3周年・震災語り部等が「ト」サミット】

<今後の主な取組>
・東日本大震災津波伝承館を拠点とした、震災の事実・教訓の伝承
・震災ガイドの交流を促進し、防災・震災伝承の担い手を育成

令和5年度当初予算(案)における 第2期復興推進プランの主な構成事業

I 安全の確保 ～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成や災害に強い道路ネットワークの構築に引き続き取り組むとともに、災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築や今後起こり得る巨大地震・津波への対応など、地域の社会経済活動の基盤として暮らしとなりわいを支える災害に強い安全なまちづくりを推進します。

主な事業

新：新規事業 **拡**：拡充事業（各項目共通）

- 河川等災害復旧事業費 3,453百万円【県土整備部】
被災した河川の公共土木施設の災害復旧を実施
- 新** 地震・津波対策緊急強化事業費 121百万円【復興防災部】
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
- 新** 個別避難計画作成支援事業費 1百万円【復興防災部】
災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ確に行われるよう、個別避難計画の作成を支援
- 新** 災害マネジメントサイクル推進事業費 8百万円【復興防災部】
震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
- 自主防災組織強化事業費 6百万円【復興防災部】
自主防災組織の活性化を図るため、リーダーの養成や地域防災サポーターの派遣等を実施
- 拡** 広域防災拠点設備等整備費 16百万円【復興防災部】
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直しを実施
- 再生可能エネルギー導入促進事業費 15百万円【環境生活部】
市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援を実施

II 暮らしの再建

～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

被災者一人ひとりの復興の実現のため、被災者の生活の安定や持続可能な地域公共交通を確保するとともに、地域における保健・医療・福祉の体制や教育・文化・スポーツ環境の充実と、地域コミュニティの形成・活性化などにより、お互いに支え合いながら安心して心豊かに暮らせる生活環境の構築を目指します。

主な事業

- 被災者生活支援事業費 43百万円【復興防災部】
いわて被災者支援センターにおいて、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
- 事業復興型雇用確保事業費補助 101百万円【商工労働観光部】
被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助
- 被災地こころのケア対策事業費 417百万円【保健福祉部】
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
- いわたの復興教育推進事業費 53百万円【教育委員会】
「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
- 新** 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8百万円【文化スポーツ部】
さんりく音楽祭等の開催と子どもたちとの共演などによる交流機会を創出
- 被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 20百万円【復興防災部】
被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組等を支援

III なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～

沿岸地域の基幹産業である水産業の再生や、中小企業の経営力の強化、新たに整備された交通ネットワークを活用した物流体制の構築や魅力ある観光地づくりの推進など、地域資源を活用した産業振興や交流人口の拡大により、地域のなりわいを再生し、地域経済の活性化を図ります。

主な事業

- さけ資源緊急回復支援事業費補助 389百万円【農林水産部】
サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助
- 新** 漁場等生産力発揮対策事業費 5百万円【農林水産部】
漁場等有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
- 新** 新たな水産資源利活用モデル開発事業費 7百万円【農林水産部】
増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
- 中小企業等復旧・復興支援事業費 625百万円【商工労働観光部】
被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、施設等の復旧・整備に要する経費を補助
- 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 16百万円【復興防災部】
水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援
- 新** いわた教育旅行誘致促進事業費補助 12百万円【商工労働観光部】
三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、旅行者に対し教育旅行の催行に要する経費の一部を補助
- 新** さんりく旅プラスキャンペーン推進費 11百万円【商工労働観光部】
三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンをOTA（オンライン旅行取引事業者）を通じて造成し、三陸地域への誘客を促進

IV 未来のための伝承・発信 ～事実・教訓の伝承、復興情報発信～

東日本大震災津波伝承館をはじめとする県内の震災伝承施設等による事実・教訓の伝承や、防災・震災伝承の担い手の育成、復興の姿の重層的な発信により、東日本大震災津波の事実と教訓を世界中の人々と共有して震災津波の風化や関心の低下を防ぎ、自然災害に強い社会を実現することを目指します。

主な事業

- 東日本大震災津波伝承館管理費 107百万円【復興防災部】
東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
- 拡** 復興情報発信事業費 23百万円【復興防災部】
県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
- 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3百万円【復興防災部】
東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
- 新** 社会教育デジタル活用推進事業費 10百万円【教育委員会】
県立図書館における震災関連資料のデジタル化を図るとともに、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する場を整備
- いわた情報発信強化事業費 8百万円【政策企画部】
「復興の歩みを進める若手の姿」と「若手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につなげる広報を展開